

## 目 次

(1)	鳥取県住宅供給公社 .....	1
(2)	地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター .....	11
(3)	財団法人 鳥取県野菜価格安定基金協会 .....	41
(4)	財団法人 鳥取県畜産振興協会 .....	65



## (1) 鳥取県住宅供給公社経営状況報告書

### 一 法人の概要

- |             |   |
|-------------|---|
| 1 名 称       | 鳥取県住宅供給公社   |
| 2 目 的       | 住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により、居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって県民の生活安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。  |
| 3 組織変更認可年月日 | 昭和40年10月25日<br>(財団法人鳥取県住宅公社設立許可年月日<br>昭和31年3月19日)   |
| 4 組織変更登記年月日 | 昭和40年11月1日<br>(財団法人鳥取県住宅公社登記年月日 昭和31年3月22日)   |
| 5 基 本 財 産   | 出資金 4,000,000円<br>鳥取県出資金 4,000,000円   |
| 6 役 員       | 理 事 6人 監 事 2人<br>理 事 長 大 谷 芳 徳 (鳥取県土地開発公社理事長)<br>副理事長 松 田 佐 恵 子 (鳥取県生活環境部くらしの安心局長)<br>常務理事 大 谷 芳 徳 (理事長事務取扱)<br>理 事 福 田 希 巳 子 (レディスグランドハウス有限会社代<br>表取締役)<br>" 稲 井 幾 子 (株式会社いない取締役副社長)<br>" 高 橋 敬 一 (公認会計士)<br>" 遠 藤 洋 (株式会社もっこくや代表取締役)<br>監 事 馬 壁 聰 之 介<br>" 西 村 照 子 (西村照子税理士事務所所長) |
| 7 職 員       | 6人  |
| 8 事 務 所     | 本 部 鳥取市田園町四丁目207番地<br>中部事務所 倉吉市上井町一丁目138番地<br>赤碕販売所 東伯郡琴浦町赤碕2540番地3<br>西部事務所 米子市糞町一丁目160番地  |

二 平成21年度事業実施状況

1 一般分譲住宅事業

団地名	事業施行地	建築着工戸数		供給戸数	平成21年度 事業費	平成21年度 分譲収入額
		前年度	当年度			
		戸	戸	戸	円	円
つのい	鳥取市若葉台	1	0	1	12,588,000	17,800,000
計		1	0	1		17,800,000

2 宅地分譲事業

団地名	事業施行地	分譲計画 面積	分譲実施状況					次年度以降 分譲予定 面積	備考
			既分譲 面積	平成21年度実績					
				分譲形態	面積	区画数	金額		
円護時	鳥取市円護寺	m <sup>2</sup> 49,574	m <sup>2</sup> 31,390	宅地分譲	m <sup>2</sup> 262	区画 1	円 18,024,000	m <sup>2</sup> 17,922	雑種地 2,538 m <sup>2</sup> 含む
つのい	鳥取市若葉台	64,526	62,389	分譲住宅	260	(1)	(12,588,000)	1,601	
				宅地分譲	276	1	13,528,000		
望町	鳥取市青谷町	16,165	8,031	宅地分譲	291	1	4,977,000	7,843	
赤碕	東伯郡琴浦町	99,402	60,991	宅地分譲	1,497	5	34,115,000	36,914	
観音寺	米子市観音寺	21,868	17,668	宅地分譲	626	2	39,337,000	3,574	
合 計		251,535	180,469	分譲住宅	260	(1)	(12,588,000)	67,854	
				宅地分譲	2,952	10	109,981,000		
				計	3,212	10	109,981,000		

※ ( ) 数値は、一般分譲住宅の敷地等で外数である。

3 賃貸住宅の管理							
(1) 一般賃貸住宅							
団地名	所在地	建設年度	棟数	戸数	駐車場	月額家賃	平成21年度収入
吉成	鳥取市吉成	年度	棟	戸	台	円	円 13,571,200
		昭和45	2	32	—	22,100	
		昭和46	1	16	—	22,800	
		—	—	—	57	2,000	
大谷	米子市大谷	昭和45	1	16	—	21,500	円 19,770,124
		昭和46	1	16	—	21,900	
		昭和47	1	16	—	22,500	
		昭和48	1	16	—	28,000	
		—	—	—	75	2,000	
合計			7	112	132		円 33,341,324
(2) 高齢者向け優良賃貸住宅の管理							
所在地	貸付先	戸数	平成21年度収入		備考		
日野郡日南町	日南町	戸 10	円 1,862,664				
(3) 若者向け賃貸住宅の管理							
所在地	貸付先	戸数	平成21年度収入		備考		
鳥取市青谷町	鳥取市	戸 24	円 8,551,416				
(4) 賃貸施設の管理							
所在地	入居者	駐車場	平成21年度収入		備考		
鳥取市北園	名 7	台 84	円 9,519,491				
4 受託事業							
事業名		管理戸数	平成21年度収入		備考		
鳥取県営住宅の管理代行業務		63団地 3,424戸	円 75,406,141				

# 鳥 取 県 住 宅 供 給 公 社

## 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

科 目	金 額	事 業 別	
		分譲事業	賃貸管理事業
	円	円	円
事業収益 [ a ]	262,741,956	133,960,120	128,781,836
分譲事業収益	133,960,120	133,960,120	0
住宅宅地分譲事業収益	133,960,120	133,960,120	0
一般分譲住宅事業収益	17,800,000	17,800,000	0
分譲宅地事業収益	116,160,120	116,160,120	0
譲渡収入	109,981,000	109,981,000	0
補助金収入	6,179,120	6,179,120	0
賃貸管理事業収益	128,781,836	0	128,781,836
賃貸住宅管理事業収益	43,755,404	0	43,755,404
一般賃貸住宅管理事業収益	33,341,324	0	33,341,324
その他の賃貸住宅管理事業収益	10,414,080	0	10,414,080
賃貸施設管理事業収益	9,620,291	0	9,620,291
管理受託住宅管理事業収益	75,406,141	0	75,406,141
事業原価 [ b ]	248,380,220	128,937,547	119,442,673
分譲事業原価	128,937,547	128,937,547	0
住宅宅地分譲事業原価	128,937,547	128,937,547	0
一般分譲住宅事業原価	26,904,104	26,904,104	0
分譲宅地事業原価	102,033,443	102,033,443	0
賃貸管理事業原価	119,442,673	0	119,442,673
賃貸住宅管理事業原価	36,363,013	0	36,363,013
一般賃貸住宅管理事業原価	24,018,930	0	24,018,930
その他の賃貸住宅管理事業原価	12,344,083	0	12,344,083
賃貸施設管理事業原価	8,625,906	0	8,625,906
管理受託住宅管理事業原価	74,453,754	0	74,453,754
一般管理費 [ c ]	21,257,133	10,838,041	10,419,092
事業利益 (損失) [ d = a - b - c ]	△ 6,895,397	△ 5,815,468	△ 1,079,929
その他経常収益 [ e ]	1,928,873	1,928,873	0
受取利息	404,273	404,273	0
雑収入	1,524,600	1,524,600	0
その他経常費用 [ f ]	43,254,926	43,254,926	0
支払利息	12,844,318	12,844,318	0
分譲事業資産等評価損	13,930,843	13,930,843	0
雑損失	16,479,765	16,479,765	0
経常利益 (損失) [ g = d + e - f ]	△ 48,221,450	△ 47,141,521	△ 1,079,929



**鳥 取 県 住 宅 供 給 公 社**  
**貸 借 対 照 表**

(平成22年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
流動資産	4,338,626,547	流動負債	47,659,937
現金預金	253,680,479	次期返済長期借入金	12,262,156
未収金	2,831,132	未払金	35,276,692
分譲事業資産	4,080,578,189	預り金	95,330
分譲資産	2,267,440,946	その他の流動負債	25,759
分譲資産建設工事	1,813,137,243		
その他流動資産	1,536,747		
固定資産	726,510,879	固定負債	4,765,667,428
賃貸事業資産	509,524,179	長期借入金	4,286,848,573
賃貸住宅資産	651,588,681	預り保証金	8,890,500
減価償却累計額	△ 142,064,502	引当金	309,917,863
有形固定資産	215,370,864	退職給付引当金	128,817,880
建物等資産	156,776,668	計画修繕引当金	181,099,983
減価償却累計額	△ 65,515,512	その他固定負債	160,010,492
土地資産	122,092,550		
その他の有形固定資産	8,597,745	[ 負 債 合 計 ]	4,813,327,365
減価償却累計額	△ 6,580,587		
無形固定資産	925,836	資本金	4,000,000
その他の無形固定資産	925,836	剰余金	247,810,061
その他の固定資産	690,000	資本剰余金	114,900,564
その他の資産	690,000	利益剰余金	69,665,727
		特定目的積立金	63,243,770
		賃貸住宅管理事業積立金	63,243,770
		[ 資 本 合 計 ]	251,810,061
合 計	5,065,137,426	合 計	5,065,137,426

### 三 平成22年度事業計画

#### 1 鳥取県住宅供給公社再生計画を踏まえた公社運営の実施

##### (1) 保有宅地の販売促進

① 定期借地権付土地制度を導入し、きらりタウン赤碕で実施する。借地人の決定した区画は琴浦町が買取る方式で、土地代が分譲収入として見込める。

望町団地においても同制度の実施を検討するよう鳥取市に働きかける。

② 再区画等の施策を講じるとともに、各種助成制度を活用し、顧客のニーズに沿った販売促進策を実行し、早期完売に向けた取組みを強化する。

③ 住宅メーカーや工務店及び不動産業者への営業活動を強化し、情報収集・情報提供を積極的に行い、販売促進に努める。

④ 市町の要請により宅地造成した団地は、メリットを強調し、市町と連携して販売促進に努める。

⑤ 広告媒体を活用した販売促進を充実させる。

##### (2) 県営住宅の管理受託

県営住宅の管理代行業務を受託する。

管理受託する県営住宅		戸数
		戸
東部地区	114棟	1,451
中部地区	31棟	478
西部地区	121棟	1,487
計	266棟	3,416

##### (3) その他

財政基盤を安定させ、県営住宅の管理代行を行いながら、分譲事業の経費を徹底的に節減し、業務を効率的に処理することにより管理経費等の抑制を図る。

2 今年度実施する事業								
(1) 分譲事業								
事業名	分譲 計画数	分譲収入		事業費				合計
		平均単価/区画	計	土地費		建築費		
				平均単価/区画	計	平均単価/戸	計	
宅地分譲事業	区画 20	千円 9,134	千円 182,680	千円 8,320	千円 166,400	千円 0	千円 0	千円 166,400
計	20		182,680		166,400			166,400
(2) 賃貸管理事業								
① 一般賃貸住宅の管理								
団地名	建設 年度	事業収益				平成22年度支出予定額		
		戸数	駐車場	月額/戸・台	年額	借入償還金	管理費	合計
吉成	年度	戸	台	円	千円	千円	千円	千円
	昭和45	32	—	22,100	8,486	1,738	1,670	3,408
	昭和46	16	—	22,800	4,378	897	861	1,758
	—	—	57	2,000	1,368	0	269	269
大谷	昭和45	16	—	21,500	4,128	968	874	1,842
	昭和46	16	—	21,900	4,205	985	891	1,876
	昭和47	16	—	22,500	4,320	1,013	915	1,928
	昭和48	16	—	28,000	5,376	1,259	1,139	2,398
	—	—	75	2,000	1,800	0	381	381
合計		112	132		34,061	6,860	7,000	13,860
② 高齢者向け優良賃貸住宅の管理								
住宅の 建設場所	建設年度	戸数	貸付先	事業収益	借入償還金	構造	契約期間	
日野郡日南町	年度 平成14	戸 10	日南町	千円 1,862	千円 1,640	木造平屋 建・準耐火	平成14年11月1日 ～平成49年10月31日	
③ 若者向け賃貸住宅の管理								
住宅の 建設場所	建設年度	戸数	貸付先	事業収益	借入償還金	構造	契約期間	
鳥取市青谷町	年度 平成15	戸 24	鳥取市	千円 8,551	千円 8,323	鉄筋コンクリート 造4階建	平成15年6月20日 ～平成65年6月19日	
④ 賃貸施設の管理								
施設の 建設場所	建設年度	入居者	駐車場	事業収益	管理費	備考		
鳥取市北園	年度 平成3	戸 8	台 103	千円 10,080	千円 4,800	北園利便施設鉄骨造2階建		

(3) 管理代行事業				
管理代行する 県 営 住 宅	管理戸数	事 業 収 益	平成 22 年度支出予定額	備 考
	戸	千円	千円	
東部地区	1,451			
中部地区	478	180,789	180,789	
西部地区	1,487			

# 鳥取県住宅供給公社 予定損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
事業収益 [ a ]	417,467	357,116	60,351	
分譲事業収益	182,680	185,540	△ 2,860	
住宅宅地分譲事業収益	182,680	185,540	△ 2,860	
賃貸管理事業収益	54,554	64,552	△ 9,998	
一般賃貸住宅管理事業収益	34,061	34,061	0	
高優賃住宅管理事業収益	1,862	4,851	△ 2,989	
若者向け賃貸住宅管理事業収益	8,551	15,560	△ 7,009	
賃貸施設管理事業収益	10,080	10,080	0	
その他事業収益	180,233	107,024	73,209	
受託事業収益	180,233	107,024	73,209	
事業原価 [ b ]	410,083	340,069	70,014	
分譲事業原価	189,134	189,634	△ 500	
住宅宅地分譲事業原価	189,134	189,634	△ 500	
賃貸管理事業原価	40,716	43,411	△ 2,695	
一般賃貸住宅管理事業原価	21,358	22,936	△ 1,578	
高優賃住宅管理事業原価	2,124	2,549	△ 425	
若者向け賃貸住宅管理事業原価	10,258	11,238	△ 980	
賃貸施設管理事業原価	6,976	6,688	288	
その他事業原価	180,233	107,024	73,209	
受託事業原価	180,233	107,024	73,209	
一般管理費 [ c ]	17,413	17,413	0	
事業利益 (損失) [ d = a - b - c ]	△ 10,029	△ 366	△ 9,663	
その他経常収益 [ e ]	1,447	1,930	△ 483	
その他経常費用 [ f ]	33,294	32,185	1,109	
経常利益 (損失) [ g = d + e - f ]	△ 41,876	△ 30,621	△ 11,255	
特別利益 [ h ]	0	0	0	
特別損失 [ i ]	0	1,280	△ 1,280	
当期純利益 (純損失) [ j = g + h - i ]	△ 41,876	△ 31,901	△ 9,975	
当期総利益 (総損失)	△ 41,876	△ 31,901	△ 9,975	

## (2) 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター経営状況報告書

### 一 法人の概要

- |   |         |  |
|---|---------|--|
| 1 | 名 称     | 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター   |
| 2 | 目 的     | 産業技術に関する試験研究及びその成果の普及を推進するとともに、ものづくり分野における技術支援、人材育成等を積極的に展開することにより、鳥取県の産業活力の強化を図り、経済の発展及び県民生活の向上に寄与することを目的とする。 |
| 3 | 設立許可年月日 | 平成19年3月26日   |
| 4 | 設立登記年月日 | 平成19年4月1日  |
| 5 | 基本財産    | 資本金 3,254,729,320円<br>鳥取県現物出資 3,254,729,320円   |
| 6 | 役員      | 理事 3人 監事 1人<br>理事長 稲永 忍<br>理事 向井 保<br>" 野口 明德 (石川県立大学教授)<br>監事 伊木 隆司 (公認会計士)                                   |
| 7 | 職員      | 46人 (うち県派遣職員 9人)   |
| 8 | 事務所     | 鳥取施設 (主たる事務所) 鳥取市若葉台南七丁目1番1号<br>米子施設 米子市日下1247番地<br>境港施設 境港市中野町2032番地3   |

## 二 平成21年度事業実施状況

〔産業の「自立化・高付加価値化」に向けた技術支援等機能の強化〕

### 1 技術支援（技術相談・現地指導、依頼試験、機器利用）

#### (1) 技術相談・現地指導

- ① 11,016件の技術相談と現地指導を実施
- ② 延べ787社の企業訪問を実施
- ③ センターの利用者に対する窓口アンケートを平成20年度に引き続き実施し、企業等の要望に対し迅速に対応

#### (2) 依頼試験

- ① 県内企業等から依頼を受け、2,963件の試験・検査・分析等を実施  
なお、試験結果の信頼性向上のため、測定機器の定期的な保守点検と校正検査を実施
- ② センター自らでは校正維持が困難な機器について、専門業者による計量法校正事業者認定制度等に基づく点検を定期的に実施し、国際基準を満たす状態を維持
- ③ 試験を実施する職員の能力向上のため、24件の講習会等に延べ37名を派遣
- ④ 企業からの要望に幅広く応えるため、試験分析メニューに8項目を追加・変更し、全97項目を設定
- ⑤ 試験手数料の後納対応と現金支払制度を継続

#### (3) 機器利用

- ① 35,831時間の機器利用サービスを実施
- ② 利用料の後納対応と現金支払制度を継続
- ③ 時間外対応が可能な体制を構築（総利用件数2,590件のうち時間外利用91件）
- ④ 新たに企業ニーズの生じた分野への支援に係る機器等を（財）JK Aや経済産業省の補助事業などを活用して導入

### 2 研究開発

#### (1) 研究テーマの設定と実施

- ① 企業ニーズや科学技術開発動向を踏まえて、研究テーマの選択と重点化を推進
- ② 外部評価結果に基づく研究計画の見直しなどにより、効率的な研究開発を推進
- ③ 8件の製品化に結びつく企業への技術移転を達成
- ④ 論文公表数 4編

#### (2) シーズ・実用化研究

- ① 企業からの技術の高度化や製品化の要望のある8分野を設定して、実用化研究22テ

ーマ、実用化研究の予備研究としてシーズ研究9テーマを実施

- a 情報・電子応用技術に関する分野
- b 地域資源及び有機材料の高度利用技術に関する分野
- c 難削材加工技術及び高精度計測技術に関する分野
- d 表面改質技術に関する分野
- e 地域資源活用食品に関する分野
- f 実験動物・細胞を用いた評価技術に関する分野
- g 発酵利用食品に関する分野
- h その他の分野

② 理事長裁量研究として3テーマ、共同研究として5テーマ、外部資金研究として14テーマを実施

(3) 研究評価

① シーズ研究、理事長裁量研究、外部資金研究

センター役職員からなるシーズ研究等評価委員会が評価し、さらにその結果については外部専門家で構成される実用化研究評価委員会が検証

② 実用化研究

実用化研究評価委員会が評価

③ 評価結果に基づき、理事長が研究開発の開始・継続の可否を判定するとともに、人員、予算等の配分を決定

3 起業化を目指す事業者等への支援

(1) 研究開発に係る場の提供と技術支援

① 起業化支援室への入居

各施設に設けた計28室の起業化支援室に、新規事業を目指す26社が入居

鳥取施設（6室）：6企業・6室入居

米子施設（20室）：18企業・20室入居

境港施設（2室）：2企業・2室入居

② 入居企業との共同研究、技術相談、機器利用サービスなどの技術支援を推進

③ 共同研究を実施する企業への機器利用料減免を継続

④ 鳥取県緊急経済雇用対策に連動して、センター独自の支援策を継続して実施

(2) 技術講習会等を通じた支援

① 技術講習会やセミナー、研究発表会等を22回開催

- ② とっとり産業フェスティバル等の19件のイベントに出展
- (3) 各種広報媒体等を利用した技術情報の提供、センター利用の促進
  - ① ホームページやプレスリリースによる情報の提供
  - ② パンフレットによる業務内容等の紹介
  - ③ 金融機関、各種商工団体、県総合事務所等の窓口利用者向けパンフレットを常備
  - ④ 県立図書館等と連携して、セミナー、講習会等で関連専門図書を展示紹介するなど、新しい技術情報を企業や起業化を目指す者に発信
- (4) 補助金・融資等に係る情報の提供
 

鳥取県、(財)鳥取県産業振興機構等が有する情報を提供

[実践的産業人材の戦略的育成]

1 基盤的産業人材育成及び高度専門人材育成等の実施

- (1) 液晶ディスプレイ関連産業製造中核人材育成事業
 

「液晶製造技術課程（液晶ディスプレイ装置の故障原因とその解析実習）」の講義を行い、製造現場の中核技術者を7名育成
  - (2) 組込システム開発人材育成事業
 

組込システム技術講習会を行い、開発技術者を32名育成
  - (3) 次世代ものづくり人材育成事業
 

ものづくり人材育成技術講習会と技術セミナーを行い、若手技術者を25名育成
  - (4) 戦略的商品開発支援事業
 

デザインセミナーを行い、商品企画から販売までの一連のデザインマネジメントに対応可能な人材を36名育成
  - (5) 研修生受入
 

米子工業高等専門学校等からインターンシップ等の研修生を55名受入
  - (6) 実践的産業人材育成事業
    - ① 研究手法習得コース (106名 81社)
    - ② 試験・分析手法研修コース (38名 23社)
  - (7) 実践的人材養成事業
    - ① 微小部解析技術コース (173名 48社)
    - ② 光測定技術コース (247名 74社)
- 2 産業人材育成戦略の策定
- 企業ニーズアンケートによる調査とその分析結果を基に、戦略の骨子案を策定

〔県内の産業集積を活かした戦略的な人材育成と研究開発〕

1 電子部品・デバイス、情報通信機器分野

- (1) 「液晶ディスプレイ関連産業製造中核人材育成事業」において「液晶製造技術課程」の講義を行い、製造現場の中核技術者を7名育成（再掲）
- (2) 電子産業クラスタープロジェクトの成果の技術移転、現地指導等の技術支援

2 食品関連分野

- (1) 「都市エリア産学官連携促進事業」の成果を踏まえ、「地域イノベーションクラスタープログラム事業」への提案に向けての連携と研究成果の活用
  - ① アジ由来の魚油から不整脈改善剤を抽出し1件の特許出願
  - ② 鳥取県等と連携して、「地域イノベーションクラスタープログラム事業」への提案に向け、情報収集や協議を実施
- (2) 「食品開発と健康に関する研究会」を主催し、「健康」をキーワードにした食品開発を支援
  - ① 食品開発と健康に関する研究会、農・畜産物加工分科会、水産物加工分科会を開催
  - ② 地元水産物等地域資源を活用した機能性食品の試作・商品化を支援

〔知的財産権の戦略的な取得と活用〕

- 1 8件の特許出願、3件の特許登録
- 2 センターホームページ、鳥取県版特許流通データベース、中海テレビ、JST新技術説明会等でセンターが取得した知的財産権に係る情報を積極的に公開
- 3 中国経済産業局、鳥取県、(社)発明協会鳥取県支部、大学等と連携し、センターが保有する特許を企業等に紹介

〔県内産業の「ブランド力向上」に向けた支援機能の強化〕

- 1 鳥取県デザイナー協会及び鳥取県との連携
  - ① 鳥取県デザイナー協会や鳥取県と連携し、本県のデザイン振興を図るデザインセミナーを開催
  - ② セミナーへの参加が契機となり、起業化支援室の入居に繋がった。
- 2 農林水産物や伝統工芸品などの地域資源を活かした「地域ブランド育成」に対する技術支援
  - ① マグロの地域ブランド化を目的として、マグロ冷凍技術導入試験等を実施
  - ② 因州和紙の特性を活かして、吸油性と吸水性に優れる「因州和紙あぶらとり紙」を開発
- 3 農林水産分野の公設試験研究機関、流通・金融業界等との連携を強化

- ① 鳥取県林業試験場とトラック積載状態の原木材積を測定するシステムを開発
- ② 鳥取県水産試験場と「マグロのストレス緩和技術の開発」の中でヤケ肉防止対策マニュアルを作成
- ③ 倉吉農業改良普及所と「受粉日マーカー」の試作及び特許出願の検討
- ④ (株)山陰合同銀行、鳥取県中小企業団体中央会とセンター職員との研修会を開催

[業務運営の改善及び効率化]

#### 1 組織運営の改善

##### (1) 役職員一体となった運営体制の整備

役員会及び幹部会、運営会議を定期的で開催し、重要案件を審議

##### (2) 業務の効率的な執行体制の整備

① 機械素材研究所及び食品開発研究所に、所内の技術支援等の調整、研究所間の連携を図るため、副所長を配置

② 電子・有機素材研究所に、効率的に業務を行うため、総務担当の専任職員を配置

##### (2) 企業ニーズへの迅速な対応

① センター利用者を対象とした窓口アンケートを実施

② 雇用調整助成金制度を活用し、センター施設利用料の無料化を実施

#### 2 広報活動の充実

技術講習会やセミナーに係る54件のプレスリリース等を行い、機器を写真付きで紹介するなどホームページやパンフレットを刷新

#### 3 職員の資質向上

##### (1) 各種研修会への参加及び公設試験研究機関への派遣を計画的に実施

① 電気自動車開発技術に係る研修成果を県内企業への支援に活用するため、研究員1名を(株)SIM-Driveに派遣

② (独)雇用能力開発機構 高度職業能力開発促進センター等へ研究員を派遣研修(6名)

③ 技術講習会・セミナー(43件)に延べ49名の研究員を派遣

④ 学会等へ延べ88名の研究員が参加

##### (2) 人材育成等

① 職員の人材育成プログラムの検証と最終案の策定に向けた検討

② 研究員の募集に当たっては、優秀な人材を確保するため、JREC-IN(研究者人材データベース)に登録するなど、広く全国へ募集を周知するとともに、採用試験受

験希望者に対し、新たに業務・施設等見学会を実施

[新事業創出に向けた「産学金官連携」の強化]

1 連携協定の締結

米子工業高等専門学校と新たに締結（鳥取環境大学、鳥取大学とは締結済み）

2 電気自動車の先行開発車の共同研究事業に参画

次世代の電気自動車の開発・普及を目指す電気自動車の先行開発車の共同研究事業に参画し、研究員1名を派遣（再掲）

地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター  
損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

科 目	金 額	備 考
	円	
経常費用 (a)	923,399,165	
1 業務費	591,021,002	
(1) 研究業務費	101,900,080	
(2) 技術支援業務費	139,756,253	
(3) 受託研究費	17,440,211	
(4) 業務部門人件費	280,908,366	
(5) 賃金等	22,561,476	
(6) 退職給付費用	28,454,616	
2 管理費	332,378,163	
(1) 役員人件費	30,770,655	
(2) 管理部門人件費	62,311,797	
(3) 賃金等	11,918,567	
(4) 管理運営費	227,377,144	
経常収益 (b)	980,584,147	
1 運営費交付金収益	733,037,287	
(1) 県運営費交付金	733,037,287	
2 試験・分析手数料収益	6,998,700	
3 機器等利用料収益	17,711,079	
4 技術支援収益	6,423,496	
(1) 研修受講料収益	380,000	
(2) 起業化支援室料収益	5,208,496	
(3) 技術指導収益	835,000	
5 受託研究収益	19,225,460	
(1) 国又は地方公共団体からの受託研究収益	10,437,027	
① 県からの受託研究収益	10,437,027	
(2) 国又は地方公共団体以外からの受託研究収益	8,788,433	
6 受託事業収益	67,008	
(1) 国又は地方公共団体からの受託事業収益	41,968	
① 県からの受託事業収益	41,968	
(2) 国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	25,040	
7 知的財産実施料等収益	53,439	
8 補助金等収益	59,418,029	
(1) 県運営費補助金収益	50,717,415	

科 目	金 額	備 考
	円	
(2) その他補助金収益	8,700,614	
9 寄附金収益	60,000	
10 財務収益	150,927	
(1) 預金利息	150,927	
11 雑益	3,404,713	
12 資産見返勘定戻入	134,034,009	
(1) 資産見返物品受贈額戻入	72,434,727	
(2) 資産見返運営費交付金戻入	17,621,236	
(3) 資産見返補助金等戻入	42,952,849	
(4) 特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	593,524	
(5) 特許権仮勘定見返受贈額戻入	371,810	
(6) 特許権見返運営費交付金戻入	28,792	
(7) 特許権見返受贈額戻入	31,071	
経常利益 (c = b - a)	57,184,982	
臨時損失 (d)	0	
臨時利益 (e)	0	
当期純利益 (f = c - d + e)	57,184,982	
当期総利益 (g = f)	57,184,982	

地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター  
貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増 減
	円	円	円
I 資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地	835,000,000	835,000,000	0
建物	1,275,301,404	1,320,016,689	△ 44,715,285
建物附属設備	676,048,626	799,974,392	△ 123,925,766
機械装置	222,150,223	235,332,119	△ 13,181,896
車両運搬具	431,377	583,626	△ 152,249
工具器具備品	426,061,654	391,003,667	35,057,987
有形固定資産合計	3,434,993,284	3,581,910,493	△ 146,917,209
(2) 無形固定資産			
特許権	897,957	0	897,957
ソフトウェア	1,088,797	1,510,267	△ 421,470
電話加入権	66,000	66,000	0
特許権仮勘定	10,929,917	8,105,393	2,824,524
無形固定資産合計	12,982,671	9,681,660	3,301,011
固定資産合計	3,447,975,955	3,591,592,153	△ 143,616,198
2 流動資産			
(1) 現金及び預金	191,414,276	150,971,179	40,443,097
(2) 未収入金	121,583,138	81,619,275	39,963,863
(3) 前払費用	1,142,605	255,060	887,545
(4) 未収収益	26,807	0	26,807
(5) その他流動資産	258,585	234,322	24,263
流動資産合計	314,425,411	233,079,836	81,345,575
資産合計	3,762,401,366	3,824,671,989	△ 62,270,623
II 負債の部			
1 固定負債			
(1) 資産見返負債			
資産見返運営費交付金	97,612,551	73,347,145	24,265,406
資産見返補助金等	280,792,160	233,282,784	47,509,376
資産見返物品受贈額	191,408,586	263,843,313	△ 72,434,727
特許権仮勘定見返受贈額	4,300,138	5,169,088	△ 868,950
特許権見返受贈額	466,069	0	466,069

科 目	当年度	前年度	増 減
	円	円	円
特許権仮勘定見返運営費交付金	5,580,446	2,066,579	3,513,867
特許権見返運営費交付金	431,888	0	431,888
資産見返負債合計	580,591,838	577,708,909	2,882,929
(2) 前受受託研究費等	9,018,000	0	9,018,000
固定負債合計	589,609,838	577,708,909	11,900,929
2 流動負債			
(1) 寄附金債務	940,000	500,000	440,000
(2) 未払金	107,863,272	76,274,711	31,588,561
(3) 未払費用	2,070,665	1,733,229	337,436
(4) 未払消費税等	274,000	29,100	244,900
(5) 前受金	0	6,000	△ 6,000
(6) 預り金	8,416,208	3,144,293	5,271,915
(7) 前受収益	649,505	0	649,505
流動負債合計	120,213,650	81,687,333	38,526,317
負債合計	709,823,488	659,396,242	50,427,246
Ⅲ 資本の部			
1 資本金	3,254,729,320	3,254,729,320	0
2 資本剰余金			
(1) 資本剰余金	95,487,375	71,925,900	23,561,475
(2) 損益外減価償却累計額	△ 502,893,490	△ 333,010,639	△ 169,882,851
資本剰余金合計	△ 407,406,115	△ 261,084,739	△ 146,321,376
3 利益剰余金			
(1) 目的積立金	148,069,691	89,489,364	58,580,327
(2) 未処分利益	57,184,982	82,141,802	△ 24,956,820
利益剰余金合計	205,254,673	171,631,166	33,623,507
資本合計	3,052,577,878	3,165,275,747	△ 112,697,869
負債資本合計	3,762,401,366	3,824,671,989	△ 62,270,623

### 三 平成22年度事業計画

#### 〔基本方針〕

産業技術に関する試験研究及びその成果の普及を推進するとともに、ものづくり分野における技術支援、人材育成等を積極的に展開することにより、鳥取県の産業活力の強化を図り、もって経済の発展及び県民生活の向上に寄与する。

県民・企業に対するサービス等の向上を図るため、産業の「自立化・高付加価値化」の促進に向けた技術支援等の機能強化に努めるとともに、実践的産業人材の戦略的育成を担う。さらに、知的財産権の戦略的な取得・活用及び県内産業の「ブランド力向上」に向けた支援機能を強化する。

#### 〔産業の「自立化・高付加価値化」に向けた技術支援等機能の強化〕

##### 1 技術支援（技術相談・現地指導、依頼試験、機器利用）

###### (1) 技術相談・現地指導

年間約6,550件を目標に、県内企業への技術相談・現地指導を行う。

また、延べ500社の製造業者を対象とした訪問調査や全製造業者を対象としたアンケート調査を行い、企業ニーズの的確な把握に努め、より適切な技術相談・現地指導を行う。

###### (2) 依頼試験

県内の企業等が研究開発中の製品評価、生産中の製品の品質評価、さらには、ユーザーのクレーム対策等に的確に対応できるよう、保有する分析・測定機器を常に国際基準を満たす状態に維持するとともに、試験を実施する職員の能力向上に努める。

また、利用者の利便性向上のため、多様な試験メニューの設定や利用手続の簡素化を行うとともに、急な問い合わせに備えて時間外対応も可能な体制を整える。

###### (3) 機器利用

研究員の県内企業巡回活動やホームページ等により機器利用の広報に努め、年間利用目標約13,100時間の機器利用サービスを実施する。

また、利用手続の簡素化や計画的な機器・設備の更新・改修を行い、利用者の利便性向上に努める。

##### 2 研究開発

企業ニーズ、市場動向、国の第3期科学技術基本計画等を的確に把握し、実用化・製品化を目指したシーズ・実用化研究を推進する。

また、本年度は3件以上の企業への技術移転や製品化に繋がる成果を達成する。

### (1) シーズ・実用化研究

将来の実用化に繋がるシーズ研究と企業が求める技術の高度化や製品化に繋がる実用化研究を、次の分野について行う。

＜シーズ研究：7テーマ、実用化研究：18テーマ＞

- ① 情報・電子応用技術に関する分野
- ② 地域資源及び有機材料の高度利用技術に関する分野
- ③ 難削材加工技術及び高精度計測技術に関する分野
- ④ 表面改質技術に関する分野
- ⑤ 地域資源活用食品に関する分野
- ⑥ 実験動物・細胞を用いた評価技術に関する分野
- ⑦ 発酵利用食品に関する分野
- ⑧ その他の分野

### (2) 研究評価

研究評価は、センター役職員で構成するシーズ研究等評価委員会及び外部専門家で構成する実用化研究評価委員会で行う。評価は年度内評価の1回とし、実用化や製品化の有無、外部資金や特許の取得件数、学術誌等への研究成果発表などをその対象とする。

評価結果に基づき、理事長が研究テーマの選択、研究資源の配分、研究継続の可否判定等を行う。

## 3 起業化を目指す事業者等への支援

### (1) 研究開発に係る場の提供と技術支援

各施設に設置した起業化支援室等を最大限に活用し、県内で新規事業の立ち上げを目指す事業者等を研究施設や技術支援等の面から強力にバックアップする。

また、事業者の要望に応じて起業化支援室等のインフラ整備を行う。

### (2) 技術講習会等を通じた支援

研究成果の技術移転や新技術の情報提供などを目的とした技術講習会・セミナー、研究発表会等を本年度は約5回開催する。また、各種団体が行うイベント等にも積極的に出展し、技術移転等に努める。

### (3) 各種広報媒体等を利用した技術情報の提供

刊行物やホームページ等の広報媒体を活用し、最新の研究成果や技術情報、センターが提供するサービス情報等を提供する。また、県立図書館等と連携して新しい技術情報を広く企業・県民に発信するように努める。

#### (4) 補助金・融資等に係る情報の提供

新規事業の立ち上げを目指す事業者等に対して、産学金官の連携先である鳥取県商工労働部、鳥取県産業振興機構等の産業支援機関が有する情報を提供する。

#### [実践的産業人材の戦略的育成]

##### 1 基盤的産業人材育成及び高度専門人材育成等の実施

###### (1) 液晶ディスプレイ関連産業製造中核人材育成事業

産学金官が連携して、県内に集積する液晶関連産業における製造中核技術者を育成する。

その中でセンターは、「液晶製造技術課程（液晶ディスプレイ装置の故障原因とその解析実習）」について、本年度に約10名を対象とした7日間の講義を行い、技術者の育成を図る。

###### (2) 組込システム開発人材育成事業

デジタル家電等に搭載する組込ソフトウェアの開発技術について、本年度に約10名を対象とした2日間の講義を行い、技術者の育成を図る。

###### (3) 次世代ものづくり人材育成事業

高い精度の加工技術が要求される、家電、自動車産業等の基盤技術である金属加工技術について、本年度約10名を対象に4日間の講義を行い、ものづくり技術の高度化に対応できる若手技術者の育成を図る。

###### (4) 戦略的商品開発支援事業

市場ニーズに基づいた製品開発から製造販売までの一連の商品企画が可能な人材を約10名育成するために、外部講師を招いたセミナーを1回以上開催する。

##### 2 産業人材育成戦略の策定

本年度は、人材育成事業のアンケートや企業ニーズ調査の分析結果に基づき「産業人材育成戦略」を策定する。

#### [県内の産業集積を活かした戦略的な人材育成と研究開発]

##### 1 電子部品・デバイス、情報通信機器分野

平成19年度までの「液晶ディスプレイ製造中核人材育成事業」で開発した教材を用いて人材育成事業を行う。

また、電子産業クラスタープロジェクトの成果に基づき県内企業が取り組む事業化に対し、技術的支援を行う。

##### 2 食品関連分野

平成20年度までの「都市エリア産学官連携推進事業」で実施した、「ヒト人工染色体技術を利用した機能性評価技術の開発」や「水産資源からの機能性食品素材・食品の開発」に関する研究成果を活用するとともに「食品開発と健康に関する研究会」による「健康」をキーワードにした食品開発に対する支援を行う。

[知的財産権の戦略的な取得と活用]

知的財産権の戦略的な取得を促進するため、研究開発着手の段階から弁理士等の知的財産専門家を交えて検討し、本年度は2件以上の特許出願を行う。取得した権利はホームページや技術セミナーを通じて積極的に公開し、企業への技術移転に努める。なお、知的財産権の取得及び活用を効率的かつ効果的に図るため、鳥取県知的財産所有センター等他機関との連携を強化する。

[県内産業の「ブランド力向上」に向けた支援機能の強化]

企業における市場競争力を有する製品開発を商品企画段階から支援するため、鳥取県デザイナー協会等との連携及び市場動向等の情報収集力を強化する。また、県内の農林水産物や伝統工芸品などの地域資源を活かした「地域ブランド育成」に対する技術支援を行うため、県内の農林水産分野の公設試験研究機関、流通・金融業界等との連携を強化する。

[その他]

1 組織運営

社会経済状況や企業ニーズなど、センターを取り巻く諸情勢の変化に戦略的かつ弾力的に対応した組織運営を行い、必要に応じて分野横断的なプロジェクトチームを立ち上げ、人材・資金などの経営資源の重点的投入を行う。

2 広報活動の充実

センター利用実績のない企業や新たに進出した企業等に対して、センターのサービス内容の周知や利用の拡大を図るため、本年度は16件以上を目標にプレスリリースを行うとともに、ホームページや各種媒体を積極的に活用した広報活動を展開する。

3 職員の資質向上と人材育成

職員の資質向上を図るため、各種研修会への参加及び公設試験研究機関・民間企業等への派遣を計画的に実施する。また、職員の能力開発を計画的に推進するため「人材育成プログラム」の策定を進めるとともに、全国公募等により優秀な人材の確保に努める。

4 新産業創出に向けた「産学金官連携」の強化

企業における市場動向を踏まえた製品化、事業化を支援するため、民間企業、大学、金融機関及び行政機関などからなる産学金官連携に際しては、センターも技術面におけるコーデ

ィネート機能を向上させて積極的な役割を果たす。

#### 5 労働安全衛生管理の徹底

職員が安全で快適な試験研究環境において業務に従事できるよう十分に配慮するとともに、労働安全衛生関連法令に準拠して設置したセンター安全衛生委員会を通じて、職員の安全及び健康の確保に引き続き努める。

#### 6 施設及び設備に関する計画

業務運営を適切かつ効率的に行うため、施設・設備の必要性及び老朽化等を考慮して、計画的に整備・改修を実施する。

地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター  
収 支 予 算 書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 事業収入	18,499	17,435	1,064	
1 機器利用料収入	8,000	8,000	0	
2 施設利用料収入	5,400	4,250	1,150	
3 依頼試験手数料収入	4,000	4,000	0	
4 研修会・講習会等負担 金収入	565	647	△ 82	
5 その他事業収入	534	538	△ 4	
(1) 知的財産実施料収入	64	68	△ 4	
(2) その他事業収入	470	470	0	
II 外部資金収入	91,272	145,937	△ 54,665	
1 競争的資金研究収入	11,820	28,002	△ 16,182	
2 受託研究・共同研究収 入	1,905	1,675	230	
(1) 県以外からの収入	1,905	1,675	230	
3 補助金等収入	77,547	116,260	△ 38,713	
III 県運営費交付金等収入	844,549	908,480	△ 63,931	
1 運営費交付金収入	742,089	779,492	△ 37,403	
2 運営費補助金収入	102,460	128,988	△ 26,528	
IV 事業外収入	2,800	2,550	250	
1 財産貸付料	2,000	1,750	250	
2 その他事業収入	800	800	0	
V 目的積立金取崩収入	201,036	105,252	95,784	
当期収入合計(A)	1,158,156	1,179,654	△ 21,498	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計(B)	1,158,156	1,179,654	△ 21,498	



(2) 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター

キャッシュ・フロー計算書

利益の処分に関する書類

行政サービス実施コスト計算書

注記事項

付属明細書



**キャッシュフロー計算書**  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	1 原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 117,414,136
	2 人件費支出	△ 437,905,952
	3 その他の業務支出	△ 215,763,375
	4 運営費交付金収入	779,492,000
	5 依頼試験・分析料収入	7,574,570
	6 機器等利用料収入	17,355,266
	7 受託業務収入	29,386,487
	8 その他業務収入	15,339,622
	9 補助金等収入	106,063,896
	10 寄附金収入	500,000
	小 計	184,628,378
	11 利息及び配当金の受取額	150,927
	業務活動によるキャッシュ・フロー	184,779,305
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	1 有形固定資産の取得による支出	△ 143,454,667
	2 無形固定資産の取得による支出	△ 4,228,941
	3 施設費による収入	3,347,400
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 144,336,208
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	40,443,097
VI	資金期首残高	150,971,179
VII	資金期末残高	191,414,276

## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益		57,184,982
	1	当期総利益	57,184,982
II	利益処分類		
	1	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額	
		企業支援充実強化及び組織運営・施設整備 改善目的積立金	<u>57,184,982</u> <u><u>57,184,982</u></u>

**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	1 損益計算書上の費用		
	(1) 業務費	591,021,002	
	(2) 一般管理費	<u>332,378,163</u>	923,399,165
	2 (控除) 自己収入等		
	(1) 試験・分析手数料収益	△ 6,998,700	
	(2) 機器等利用料収益	△ 17,711,079	
	(3) 技術支援事業収益	△ 6,423,496	
	(4) 受託研究収益	△ 19,225,460	
	(5) 受託事業収益	△ 67,008	
	(6) その他業務収益	△ 53,439	
	(7) 財務収益	△ 150,927	
	(8) 雑益	△ 3,404,713	<u>△ 54,034,822</u>
	業務費用 合計		869,364,343
II	損益外減価償却相当額		502,893,490
III	引当外退職給付増加見込額		6,348,554
IV	機会費用		
	1 地方公共団体出資の機会費用	<u>39,720,159</u>	<u>39,720,159</u>
V	行政サービス実施コスト		<u><u>1,418,326,546</u></u>

## 注記事項

### I 重要な会計方針

#### 1 運営費交付金収益の計上基準

退職一時金を除き、期間進行基準を採用しています。  
退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。

建物	2～43年
建物附属設備	3～15年
機械装置	1～15年
工具器具備品	1～15年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準 第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数は、法人税法上の耐用年数を基準とし、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。

ソフトウェア	5年
特許権	8年

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、地方独立行政法人会計基準第24及び第85-4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を計上しています。

#### 4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年利付国債の利回り1.395%を参考に計算しています。

#### 5 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

### II 貸借対照表に関する注記

- 1 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 501,601,760円

Ⅲ キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成22年3月31日

現金及び預金

191,414,276円

資金期末残高

191,414,276円

Ⅳ 行政サービス実施コスト計算書に関する注記

引当外退職給付増加見積額の中には、鳥取県からの派遣職員に係るものも含まれています。

Ⅴ 重要な債務負担行為

記載する事項はありません。

Ⅵ 重要な後発事象

記載する事項はありません。

# 付属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 期末残高
					当期償却額	当期償却額	
建物	1,407,528,320	0	0	1,407,528,320	132,226,916	44,715,285	1,275,301,404
建物附属設備 (特定償却資産)	1,045,473,400	0	0	1,045,473,400	369,424,774	123,925,766	676,048,626
工具器具備品 計	0	37,254,000	0	37,254,000	1,241,800	1,241,800	36,012,200
機械装置	2,453,001,720	0	0	2,490,255,720	502,893,490	169,882,851	1,987,362,230
工具器具備品	276,783,051	23,483,292	0	300,266,343	78,116,120	36,665,188	222,150,223
車両運搬具 計	570,089,514	106,843,800	1,149,750	675,783,564	285,734,110	106,648,263	390,049,454
土地	847,481,565	130,327,092	1,149,750	976,658,907	364,027,853	143,465,700	612,631,054
土地 計	835,000,000	0	0	835,000,000	-	-	835,000,000
土地	835,000,000	0	0	835,000,000	0	0	835,000,000
建物	835,000,000	0	0	835,000,000	-	-	835,000,000
建物附属設備	1,407,528,320	0	0	1,407,528,320	132,226,916	44,715,285	1,275,301,404
機械装置	1,045,473,400	0	0	1,045,473,400	369,424,774	123,925,766	676,048,626
工具器具備品	276,783,051	23,483,292	0	300,266,343	78,116,120	36,665,188	222,150,223
車両運搬具 計	570,089,514	144,097,800	1,149,750	713,037,564	286,975,910	107,890,063	426,061,654
特許権 意匠権 特許権	609,000	0	0	609,000	177,623	152,249	431,377
ソフトウェア 電話加入権 計	4,135,483,285	167,581,092	1,149,750	4,301,914,627	866,921,343	313,348,551	3,434,993,284
有形固定資産合計	8,105,393	4,747,678	1,923,154	10,929,917	-	-	10,929,917
無形固定資産	0	0	0	0	-	-	0
無形固定資産	0	957,820	0	957,820	-	59,863	897,957
ソフトウェア 電話加入権 計	1,510,267	0	0	1,510,267	-	421,470	1,088,797
固定資産合計	66,000	5,705,498	1,923,154	13,464,004	0	481,333	66,000
固定資産合計	9,681,660	173,286,590	3,072,904	4,315,378,631	866,921,343	313,829,884	3,447,975,955

2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	3,254,729,320	-	-	3,254,729,320	
	計	3,254,729,320	-	-	3,254,729,320	
資本剰余金	県からの譲与	66,000	-	-	66,000	
	県補助による特定資産取得	30,962,400	-	-	30,962,400	
	運営費交付金	2,310,000	-	-	2,310,000	
	目的積立金取崩	38,587,500	23,561,475	-	62,148,975	
	小計	71,925,900	23,561,475	-	95,487,375	
	損益外減価償却累計額	△ 333,010,639	△ 169,882,851	-	△ 502,893,490	
	差引計	△ 261,084,739	△ 146,321,376	-	△ 407,406,115	

3 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成21年度	-	779,492,000	733,037,287	46,454,713	0	779,492,000	0
合計	-	779,492,000	733,037,287	46,454,713	0	779,492,000	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額等の明細

(単位：円)

業務等区分	運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	合計
期間進行基準	704,582,671	46,454,713	0	751,037,384
費用進行基準	28,454,616	-	-	28,454,616
合計	733,037,287	46,454,713	0	779,492,000

4 運営費交付金以外の地方公共団体からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	当期振替額			摘要
		収益計上	資産見返補助金等	資本剰余金	
平成21年度	82,679,415	50,717,415	31,962,000	0	
合計	82,679,415	50,717,415	31,962,000	0	

5 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	26,123,535	2.00	0	0
	非常勤	2,196,000	2.00	0	0
	計	28,319,535	4.00	0	0
職員	常勤	306,823,240	47.00	28,454,616	2
	非常勤	25,203,752	16.66	0	0
	計	332,026,992	63.66	28,454,616	2
合計	常勤	332,946,775	49.00	0	0
	非常勤	27,399,752	18.66	0	0
	計	360,346,527	67.66	28,454,616	2

- (注) 1. 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の根拠  
次の諸規程に基づき支給
- (1) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター役員給与規程
  - (2) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター役員退職手当規程
  - (3) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員給与規程
  - (4) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員退職手当規程
  - (5) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター任期付研究員の採用等に関する規則
  - (6) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター非常勤職員就業規則
2. 支給人員は、年間平均支給人員数を記載
  3. 本表の支給合計額は給与、賞与、諸手当の合計額で、法定福利費を含まない。
  4. 本表には、臨時職員及び人材派遣に係る人件費は含まない。

6 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	本部 (法人共通)	電子・有機素材研究所	機械素材研究所	食品開発研究所	合 計
事業費用	148,455,987	288,783,297	258,941,512	227,218,369	923,399,165
業務費	44,663,184	210,589,116	190,959,306	144,809,396	591,021,002
研究業務費	7,014,197	30,288,219	38,695,314	25,902,350	101,900,080
技術支援業務費	4,260,971	76,712,301	45,076,235	13,706,746	139,756,253
受託研究業務費	0	1,196,895	2,693,710	13,549,606	17,440,211
受託事業業務費	0	0	0	0	0
研究職員人件費	33,388,016	102,391,701	104,494,047	91,650,694	331,924,458
一般管理費	103,792,803	78,194,181	67,982,206	82,408,973	332,378,163
事業収益	151,997,221	314,996,752	283,184,732	230,405,442	980,584,147
運営費交付金収益	145,891,186	231,755,488	215,598,547	139,792,066	733,037,287
資産見返運営費交付金戻入	1,219,213	4,952,976	7,152,664	4,296,383	17,621,236
資産見返物品受贈額戻入	1,253,525	30,035,501	26,389,694	14,756,007	72,434,727
資産見返補助金戻入	2,216,254	21,743,117	17,379,804	1,613,674	42,952,849
特許権仮勘定見返運営費交付金	593,524	0	0	0	593,524
特許権仮勘定見返受贈額戻入	371,810	0	0	0	371,810
特許権見返運営費交付金戻入	28,792	0	0	0	28,792
特許権見返受贈額戻入	31,071	0	0	0	31,071
試験・分析手数料収益	0	1,671,700	2,254,900	3,072,100	6,998,700
機器等利用料収益	0	11,983,698	5,451,074	250,700	17,685,472
会議室利用料収益	0	25,607	0	0	25,607
技術支援収益	0	1,382,996	4,656,500	384,000	6,423,496
受託研究収益	0	1,495,295	2,914,845	14,815,320	19,225,460
受託事業収益	0	25,040	0	41,968	67,008
補助金収益	0	8,700,614	0	50,717,415	59,418,029
寄附金収益	60,000	0	0	0	60,000
知的財産実施料等収益	53,439	0	0	0	53,439
財務収益	150,927	0	0	0	150,927
雑益	127,480	1,224,720	1,386,704	665,809	3,404,713
業務損益	3,541,234	26,213,455	24,243,220	3,187,073	57,184,982
総資産	235,107,078	2,409,759,378	851,980,239	265,554,671	3,762,401,366
固定資産	24,769,258	2,308,780,976	849,216,563	265,209,158	3,447,975,955
流動資産	210,337,820	100,978,402	2,763,676	345,513	314,425,411

(注1) 県からの派遣職員人件費及び法人共通経費については、本部に一括計上している。

7 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

区分	残高	摘要
現金	1,017,476	
普通預金	190,396,800	
合計	191,414,276	

(2) 資産見返受贈額の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
機械装置	71,193,244	0	11,684,989	59,508,255
工具器具備品	192,650,069	0	60,749,738	131,900,331
特許権仮勘定	5,169,088	0	868,950	4,300,138
特許権	0	497,140	31,071	466,069
合計	269,012,401	497,140	73,334,748	196,174,793

### (3) 財団法人 鳥取県野菜価格安定基金協会経営状況報告書

#### 一 法人の概要

- 1 名 称 財団法人 鳥取県野菜価格安定基金協会
- 2 目 的 野菜の価格の著しい低落があった場合に、生産者に補給金を交付すること等により野菜の安定した生産を図り、もって、価格の安定を図ることを目的とする。
- 3 設立許可年月日 昭和46年8月5日
- 4 設立登記年月日 昭和46年8月17日
- 5 基本財産 出えん金 20,000,000円
- 鳥 取 県 出 え ん 金  
15,000,000円
- 全国農業協同組合連合会鳥取県本部出えん金  
3,000,000円
- 鳥取県信用農業協同組合連合会出えん金  
1,000,000円
- 全国共済農業協同組合連合会鳥取県本部出えん金  
1,000,000円
- 6 役 員 理 事 12人 監 事 3人
- 理 事 長 近 藤 儀 徳 (全国農業協同組合連合会鳥取県本部運  
営委員会会長)
- 副理事長 山 田 晋 爾 (全国農業協同組合連合会鳥取県本部長)
- 理 事 鹿 田 道 夫 (鳥取県農林水産部長)
- 〃 野 坂 康 夫 (米子市長)
- 〃 平 木 誠 (八頭町長)
- 〃 松 本 昭 夫 (北栄町長)
- 〃 坂 根 國 之 (鳥取県農業協同組合中央会会長理事)
- 〃 加 藤 直 行 (鳥取県信用農業協同組合連合会代表理  
事理事長)

理事 永岡幸光（全国共済農業協同組合連合会鳥取県本  
部長）

〃 安木均（鳥取いなば農業協同組合代表理事常務）

〃 石田繁幸（鳥取中央農業協同組合代表理事常務）

〃 谷本晴美（鳥取西部農業協同組合代表理事専務）

監事 森田増範（大山町長）

〃 光井敬悟（鳥取県信用農業協同組合連合会常務理  
事）

〃 植田秋博（鳥取西部農業協同組合代表理事常務）

7 職員 2人

8 事務所 鳥取市末広温泉町724番地

二 平成21年度事業実施状況

事業の概要

区 分		項 目	価格補償実績		
			負担割合	負担額	補償対象品目
鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業		鳥 取 県 補 助 金	50/100	円 1,161,904	夏秋きゅうり
		市 町 村 補 助 金	15/100	348,568	夏キャベツ
		全農とっとり負担金	10/100	232,379	夏秋ピーマン
		農 協 負 担 金	25/100	580,960	夏秋トマト 秋冬ブロッコリー
		小 計	100/100	2,323,811	
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業		鳥 取 県 補 助 金	10/30	円 8,203,520	ブロッコリー
		市 町 村 補 助 金	3/30	2,461,049	やまのいも (ながいもに限る)
		(独)農畜産業振興機構助成金	10/30	8,203,520	ながいも以外のやまのいも
		全農とっとり負担金	2/30	1,640,706	ちんげんさい
		農 協 負 担 金	5/30	4,101,777	かんしょ
指定野菜供給産地育成価格差補給事業		鳥 取 県 補 助 金	10/40	円 3,763,747	夏ねぎ (白ねぎ)
		市 町 村 補 助 金	3/40	1,129,119	夏秋トマト (ミニトマトを除く)
		(独)農畜産業振興機構助成金	20/40	7,527,502	夏秋トマト (ミニトマト)
		全農とっとり負担金	2/40	752,749	夏秋ピーマン
		農 協 負 担 金	5/40	1,881,892	秋冬はくさい
計		小 計	40/40	15,055,009	
		計		39,665,581	

区 分		項 目	価格補償実績		
			負担割合	負担金額	補償対象品目
転作野菜 価格差補 給事業	転作野菜価 格差補給事 業	鳥 取 県 補 助 金	75/100	440,025	冬春きゅうり
		(うち国庫補助金)	( 50/100)	(293,350)	夏秋きゅうり
		市 町 村 補 助 金	7.5/100	44,001	
		全農とっとり負担金	5/100	29,335	
		農 協 負 担 金	12.5/100	73,340	
		計	100/100	586,701	

**財団法人 鳥取県野菜価格安定基金協会**  
**収 支 計 算 書**

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

	科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
収	I 基本財産運用収入	165,000	165,000	0	
	1 基本財産利息収入	165,000	165,000	0	
	II 事業収入	1,000	0	1,000	
	1 機構事業推進費収入	1,000	0	1,000	
	III 補助金等収入	221,116,000	17,241,494	203,874,506	
	1 県補助金収入	12,326,000	1,161,904	11,164,096	
	2 市町村補助金収入	3,697,000	348,568	3,348,432	
	3 機構助成金収入	205,093,000	15,731,022	189,361,978	
	IV 負担金収入	8,629,000	813,339	7,815,661	
	1 全農とっとり負担金収入	2,465,000	232,379	2,232,621	
2 農協負担金収入	6,164,000	580,960	5,583,040		
入	V 積立金受入収入	22,124,000	22,110,261	13,739	
	1 補助金受入収入	15,188,000	15,180,793	7,207	
	(1) 県補助金収入	12,533,000	12,526,279	6,721	
	(2) 市町村補助金収入	2,655,000	2,654,514	486	
	2 負担金受入収入	6,936,000	6,929,468	6,532	
	(1) 全農とっとり負担金収入	2,506,000	2,505,258	742	
	(2) 農協負担金収入	4,430,000	4,424,210	5,790	
VI 雑収入	1,946,000	1,968,948	△ 22,948		
1 受取利息収入	1,946,000	1,968,948	△ 22,948		
VII 業務資金戻入収入	360,758,000	24,521,260	336,236,740		
VIII 特別業務資金戻入収入	21,363,000	74,488	21,288,512		
IX 準備金戻入収入	3,589,000	2,716,075	872,925		





財団法人 鳥取県野菜価格安定基金協会  
貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	407,449,471	412,902,973	△ 5,453,502
普通預金	5,449,471	9,902,973	△ 4,453,502
定期預金	402,000,000	403,000,000	△ 1,000,000
未収金	497,339	961,734	△ 464,395
前払費用	11,655	0	11,655
流動資産合計	407,958,465	413,864,707	△ 5,906,242
2 固定資産			
(1) 基本財産			
有価証券	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) その他固定資産			
退職給与引当金預金	8,217,300	7,477,600	739,700
その他固定資産合計	8,217,300	7,477,600	739,700
固定資産合計	28,217,300	27,477,600	739,700
資産合計	436,175,765	441,342,307	△ 5,166,542
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,358,726	2,885,205	△ 1,526,479
前受金	3,563,538	2,742,902	820,636
預り金	29,370	29,450	△ 80
未払費用	83,959	0	83,959
積立金	357,435,450	360,003,653	△ 2,568,203
流動負債合計	362,471,043	365,661,210	△ 3,190,167
2 固定負債			
退職給与引当金	8,217,300	7,477,600	739,700
固定負債合計	8,217,300	7,477,600	739,700
負債合計	370,688,343	373,138,810	△ 2,450,467
III 正味財産の部			
(うち基本金)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
(当期正味財産増加(減少)額)	(2,716,075)	(4,361,224)	(△ 1,645,149)
正味財産合計	65,487,422	68,203,497	△ 2,716,075
負債及び正味財産	436,175,765	441,342,307	△ 5,166,542

## 積立金の管理及び区分

(平成21年4月1日から平成22年3月31日)

### 1 交付資金積立金

#### (1) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

##### ① 特定野菜供給産地育成価格差補給事業

区 分	計 画	実 績	摘 要		
	円	円	円		
前年度繰越高	283,940,000	283,945,725			
年度中の増減	増	34,708,000	34,700,082	特別業務資金より繰入	14,306,027
				鳥取県補助金	6,146,356
				市町村補助金	2,598,899
				全農とっとり負担金	1,229,271
				農協負担金	4,331,501
				積立金額	20,394,055
				鳥取県補助金	11,203,676
				市町村補助金	2,606,109
				全農とっとり負担金	2,240,735
				農協負担金	4,343,535
年度中の増減	減	318,648,000	28,699,763	特別業務資金へ繰出	12,292,711
				鳥取県補助金	6,146,356
				市町村補助金	1,843,907
				全農とっとり負担金	1,229,271
				農協負担金	3,073,177
				業務資金戻入へ繰出	16,407,052
				鳥取県補助金	8,203,520
				市町村補助金	2,461,049
				全農とっとり負担金	1,640,706
				農協負担金	4,101,777
年度末残高	0	289,946,044			

② 指定野菜供給産地育成価格差補給事業			
区 分	計 画	実 績	摘 要
	円	円	円
前年度繰越高	49,267,000	49,267,015	
年度中の増減	増	3,847,000	3,847,256
	減	53,114,000	8,729,543
年度末残高	0	44,384,728	
			特別業務資金より繰入 2,131,050 鳥取県補助金 595,910 市町村補助金 530,978 全農とっとり負担金 119,181 農協負担金 884,981 積立金額 1,716,206 鳥取県補助金 1,322,603 市町村補助金 48,405 全農とっとり負担金 264,523 農協負担金 80,675 特別業務資金へ繰出 1,202,036 鳥取県補助金 595,910 市町村補助金 182,607 全農とっとり負担金 119,181 農協負担金 304,338 業務資金戻入へ繰出 7,527,507 鳥取県補助金 3,763,747 市町村補助金 1,129,119 全農とっとり負担金 752,749 農協負担金 1,881,892

(2) 転作野菜価格安定対策事業			
① 転作野菜価格差補給事業			
区 分	計 画	実 績	摘 要
	円	円	円
前年度繰越高	2,985,000	2,984,682	
年度中の増減	増	58,000	58,341
	減	3,043,000	1,147,454
年度末残高	0	1,895,569	
			特別業務資金より繰入 58,341 鳥取県補助金 43,752 (うち国庫補助金) (29,169) 市町村補助金 4,373 全農とっとり負担金 2,918 農協負担金 7,298 特別業務資金へ繰出 560,753 鳥取県補助金 420,566 (うち国庫補助金) (280,377) 市町村補助金 42,058 全農とっとり負担金 28,037 農協負担金 70,092 業務資金戻入へ繰出 586,701 鳥取県補助金 440,025 (うち国庫補助金) (293,350) 市町村補助金 44,001 全農とっとり負担金 29,335 農協負担金 73,340

(3) 価格回復緊急出荷調整事業				
区 分		計 画	実 績	摘 要
		円	円	円
前年度繰越高		0	0	
年度中の増減	増	1,000	0	積立金 0 生産出荷団体負担金 0
	減	1,000	0	業務資金へ繰出 0 生産出荷団体負担金 0
年度末残高		0	0	
(4) 契約特定野菜等安定供給事業				
区 分		計 画	実 績	摘 要
		円	円	円
前年度繰越高		0	0	
年度中の増減	増	6,000	0	積立金 0 鳥取県補助金 0 共同出荷組織等負担金 0
	減	6,000	0	業務資金へ繰出 0 鳥取県補助金 0 共同出荷組織等負担金 0
年度末残高		0	0	

2 特別業務資金			
区 分	計 画	実 績	摘 要
	円	円	円
前年度繰越高	23,805,000	23,806,231	
年度中の増減	増	14,054,000	14,055,500
	減	37,859,000	16,652,622
年度末残高	0	21,209,109	

業務資金(特定)より繰入 12,292,711  
 鳥取県補助金 6,146,356  
 市町村補助金 1,843,907  
 全農とっとり負担金 1,229,271  
 農協負担金 3,073,177  
 業務資金(指定)より繰入 1,202,036  
 鳥取県補助金 595,910  
 市町村補助金 182,607  
 全農とっとり負担金 119,181  
 農協負担金 304,338  
 業務資金(転作)より繰入 560,753  
 鳥取県補助金 420,566  
 (うち国庫補助金) (280,377)  
 市町村補助金 42,058  
 全農とっとり負担金 28,037  
 農協負担金 70,092

業務資金(特定)へ繰出 14,306,027  
 鳥取県補助金 6,146,356  
 市町村補助金 2,598,899  
 全農とっとり負担金 1,229,271  
 農協負担金 4,331,501  
 業務資金(指定)へ繰出 2,131,050  
 鳥取県補助金 595,910  
 市町村補助金 530,978  
 全農とっとり負担金 119,181  
 農協負担金 884,981  
 業務資金(転作)へ繰出 58,341  
 鳥取県補助金 43,752  
 (うち国庫補助金) (29,169)  
 市町村補助金 4,373  
 全農とっとり負担金 2,918  
 農協負担金 7,298  
 返 戻 74,488  
 ブランド事業負担金に充当 82,716

3 準備金				
区 分		計 画	実 績	摘 要
前年度繰越高		円 48,208,000	円 48,203,497	円
年度中の増減	増	0	0	
	減	3,589,000	2,716,075	当期収支差額 2,716,075
年度末残高		44,619,000	45,487,422	

三 平成22年度事業計画							
区 分		項 目	資 金 造 成 計 画		左 の 内 訳		
			負担割合	資金造成額	対 象 野 菜	交付予約数量	
鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業				千円		t	
		鳥取県補助金	50/100	13,862	春ねぎ	90	
		市町村補助金	15/100	4,158	夏ねぎ	20	
		全農とっとり負担金	10/100	2,772	夏にんじん	91	
		農協負担金	25/100	6,932	夏秋ピーマン	10	
					夏秋トマト	62	
					夏キャベツ	50	
			アスパラガス	17			
			夏秋きゅうり	115			
			秋冬ブロッコリー	35			
			たまねぎ	141			
		計	100/100	27,724		631	
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	特定野菜供給産地育成価格差補給事業	鳥取県補助金	10/30	162,777	ブロッコリー	3,266	
		市町村補助金	3/30	48,833	メロン(温室メロンを除く)	130	
		(独)農畜産業振興機構助成金	10/30	162,777	スイートコーン	65	
		全農とっとり負担金	2/30	32,555	やまのいも(ながいもに限る)	265	
		農協負担金	5/30	81,389	ながいも以外のやまのいも	25	
					らっきょう(調製したもの)	1,430	
				らっきょう(未調製のもの)	1,870		
				ちんげんさい	150		
				かんしょ	65		
			小 計	30/30	488,331		7,266
	指定野菜供給産地育成価格差補給事業	鳥取県補助金	10/40	23,661	夏秋トマト(ミニトマトを除く)	235	
		市町村補助金	3/40	7,098	夏秋トマト(ミニトマト)	440	
		(独)農畜産業振興機構助成金	20/40	47,323	夏秋ピーマン	155	
全農とっとり負担金		2/40	4,732	秋冬はくさい	840		
農協負担金		5/40	11,832	夏ねぎ(白ねぎ)	53		
		小 計	40/40	94,646		1,723	
		計		582,977		8,989	

区 分		項 目	資 金 造 成 計 画		左 の 内 訳	
			負担割合	資金造成額	対 象 野 菜	交付予約数量
転作野菜 価格安定 対策事業	転作野 菜価格 差補給 事業	鳥 取 県 補 助 金	75/100	千円 1,422	冬春きゅうり 夏秋きゅうり	t 35
		(うち国庫補助金)	(50/100)	( 948)		21
		市 町 村 補 助 金	7.5/100	142		
		全農とっとり負担金	5/100	95		
		農 協 負 担 金	12.5/100	237		
	計	100/100	1,896		56	
価格回復 緊急出荷 調整事業	価格回 復緊急 出荷調 整事業	(独) 農畜産業振興機構助成金	1/2	1		
		生産出荷団体負担金	1/2	1		
		計	2/2	2		
契約特定 野菜等安 定供給促 進事業	契約特 定野菜 等安定 供給事 業	鳥 取 県 補 助 金	1/3	3		
		(独) 農畜産業振興機構助成金	1/3	3		
		共同出荷組織等負担金	1/3	3		
		計	3/3	9		
野菜生産 出荷安定 資金造成 円滑化事 業	指定野 菜価格 安定対 策事業	鳥 取 県 補 助 金	1/1	16,592		
		計	1/1	16,592		

財団法人 鳥取県野菜価格安定基金協会  
収 支 予 算 書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 基本財産運用収入	240	165	75	
1 基本財産利息収入	240	165	75	
II 事業収入	1	1	0	
1 機構事業推進費収入	1	1	0	
III 補助金等収入	244,716	221,116	23,600	
1 県補助金収入	30,454	12,326	18,128	
2 市町村補助金収入	4,158	3,697	461	
3 機構助成金収入	210,104	205,093	5,011	
IV 負担金収入	9,704	8,629	1,075	
1 全農とっとり負担金収入	2,772	2,465	307	
2 農協負担金収入	6,932	6,164	768	
V 積立金受入収入	36,869	22,124	14,745	
1 補助金受入収入	24,001	15,188	8,813	
(1) 県補助金収入	19,259	12,533	6,726	
(2) 市町村補助金収入	4,742	2,655	2,087	
2 負担金受入収入	12,868	6,936	5,932	
(1) 全農とっとり負担金収入	3,852	2,506	1,346	
(2) 農協負担金収入	9,016	4,430	4,586	
VI 雑収入	1,549	1,946	△ 397	
1 受取利息収入	1,549	1,946	△ 397	
VII 業務資金戻入収入	374,780	360,758	14,022	
VIII 特別業務資金戻入収入	19,556	21,363	△ 1,807	
IX 準備金戻入収入	4,306	3,589	717	





## 積立金の管理及び区分

(平成22年4月1日から平成23年3月31日)

### 1 交付資金積立金

#### (1) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

##### ① 特定野菜供給産地育成価格差補給事業

区 分	項 目	金 額	摘 要
		千円	千円
前年度繰越高		289,946	繰越見込額
年度中の増減	増	43,250	特別業務資金より繰入 9,276 鳥取県補助金 3,769 市町村補助金 1,990 全農とっとり負担金 754 農協負担金 2,763 積立金額 33,974 鳥取県補助金 17,803 市町村補助金 4,521 全農とっとり負担金 3,561 農協負担金 8,089
	減	333,196	特別業務資金へ繰出 7,642 鳥取県補助金 3,768 市町村補助金 1,170 全農とっとり負担金 754 農協負担金 1,950 業務資金戻入へ繰出 325,554 鳥取県補助金 162,777 市町村補助金 48,833 全農とっとり負担金 32,555 農協負担金 81,389
年度末残高		0	

② 指定野菜供給産地育成価格差補給事業			
区 分	項 目	金 額	摘 要
		千円	千円
前年度繰越高		44,417	繰越見込額
年度中の増減	増	5,811	特別業務資金より繰入 2,923 鳥取県補助金 1,275 市町村補助金 730 全農とっとり負担金 255 農協負担金 663 積立金額 2,888 鳥取県補助金 1,453 市町村補助金 221 全農とっとり負担金 291 農協負担金 923
	減	50,228	特別業務資金へ繰出 2,905 鳥取県補助金 1,275 市町村補助金 516 全農とっとり負担金 255 農協負担金 859 業務資金戻入へ繰出 47,323 鳥取県補助金 23,661 市町村補助金 7,098 全農とっとり負担金 4,732 農協負担金 11,832
年度末残高		0	

(2) 転作野菜価格安定対策事業			
① 転作野菜価格差補給事業			
区 分	項 目	金 額	摘 要
前年度繰越高		千円 1,896	千円 繰越見込額
年度中の増減	増	0	
	減	1,896	業務資金戻入へ繰出 1,896 鳥取県補助金 1,422 (うち国庫補助金) (948) 市町村補助金 142 全農とっとり負担金 95 農協負担金 237
年度末残高		0	
(3) 価格回復緊急出荷調整事業			
区 分	項 目	金 額	摘 要
前年度繰越高		千円 0	千円
年度中の増減	増	1	積立金額 1 生産出荷団体負担金 1
	減	1	業務資金戻入へ繰出 1 生産出荷団体負担金 1
年度末残高		0	

(4) 契約特定野菜等安定供給事業			
区 分	項 目	金 額	摘 要
	前年度繰越高	千円 0	千円
年度中の増減	増	6	積立金額 6 鳥取県補助金 3 共同出荷組織等負担金 3
	減	6	業務資金戻入へ繰出 6 鳥取県補助金 3 共同出荷組織等負担金 3
	年度末残高	0	

2 特別業務資金			
区 分	項 目	金 額	摘 要
		千円	千円
前年度繰越高		21,208	繰越見込額
年度中の増減	増	10,547	業務資金（特定）より繰入 7,642 鳥取県補助金 3,768 市町村補助金 1,170 全農とっとり負担金 754 農協負担金 1,950 業務資金（指定）より繰入 2,905 鳥取県補助金 1,275 市町村補助金 516 全農とっとり負担金 255 農協負担金 859
	減	31,755	業務資金（特定）へ繰出 9,276 鳥取県補助金 3,769 市町村補助金 1,990 全農とっとり負担金 754 農協負担金 2,763 業務資金（指定）へ繰出 2,923 鳥取県補助金 1,275 市町村補助金 730 全農とっとり負担金 255 農協負担金 663 返戻 19,556
年度末残高		0	
3 準備金			
区 分	項 目	金 額	摘 要
		千円	千円
前年度繰越高		44,223	繰越見込額
年度中の増減	増	0	
	減	4,306	平成22年度業務運営費へ繰入 4,306 (平成22年度収支差額)
年度末残高		39,917	

## (4) 財団法人 鳥取県畜産振興協会経営状況報告書

### 一 法人の概要

- 1 名 称 財団法人 鳥取県畜産振興協会
- 2 目 的 農山村地域における乳用牛、肉用牛の公共育成牧場の整備及び運営を行い、未利用地資源の開発と高度利用を図るとともに、畜産所得の増大と地域経済の発展に寄与する。
- 3 設立許可年月日 昭和41年5月16日
- 4 設立登記年月日 昭和41年5月27日
- 5 基本財産 出えん金 201,110,000円
- |                    |              |
|--------------------|--------------|
| 鳥取県出えん金            | 101,060,000円 |
| 全国農業協同組合連合会出えん金    | 30,050,000円  |
| 大山乳業農業協同組合出えん金     | 50,000,000円  |
| 鳥取県信用農業協同組合連合会出えん金 | 10,000,000円  |
| 全国共済農業協同組合連合会出えん金  | 10,000,000円  |
- 6 役員 理事 11人 監事 2人
- 理事長 鹿田道夫(鳥取県農林水産部長)
- 副理事長 幅田信一郎(大山乳業農業協同組合代表理事組合長)
- 専務理事 原田佳典(鳥取県農林水産部参事)
- 理事 坂根國之(鳥取県農業協同組合中央会長)
- 〃 近藤儀徳(鳥取いなば農業協同組合代表理事組合長)
- 〃 高見俊雄(鳥取西部農業協同組合代表理事組合長)
- 〃 石田繁幸(鳥取中央農業協同組合代表理事常務)
- 〃 田尾昭典(香取開拓農業協同組合代表理事組合長)
- 〃 鎌谷一也(鳥取県畜産農業協同組合代表理事組合長)
- 〃 中原環恵(もーもーカウィクラブ部長)
- 〃 木下久枝(東部多頭化推進研究会婦人部代表)
- 監事 光井敬悟(鳥取県信用農業協同組合連合会常務理事)
- 〃 小谷昇(税理士)
- 7 職員 19人(うち県派遣職員 3人)
- 8 事務所 鳥取市越路字蓬谷775番地1

## 二 平成21年度事業実施状況

### 1 放牧事業

畜産農家から乳用牛及び肉用牛の預託を受け、2牧場（鳥取、大山）・3牧野（河合谷、兵田、俵原）で放牧を実施した。

（単位：頭、千円）

区 分	延べ頭数	預託料収入	備 考
乳用牛	280,121	147,064	
肉用牛	73,147	27,832	
交雑牛	11,818	5,708	
計	365,086	180,604	

### 2 人工授精、受精卵移植、受精卵採卵事業

預託農家から希望のあった預託牛について、人工授精、受精卵移植及び受精卵採卵を実施した。

（単位：頭、千円）

区 分	頭 数	手数料収入	備 考
人工授精	1,395	3,007	
受精卵移植	231	3,223	
受精卵採卵	35	1,029	
計	1,661	7,259	





財団法人 鳥取県畜産振興協会  
貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	47,468,410	23,066,426	24,401,984
未収金	18,088,729	18,153,817	△ 65,088
仮払金	4,784	5,300	△ 516
有価証券	41,431,938	41,328,294	103,644
育成牛	766,100	1,973,907	△ 1,207,807
流動資産合計	107,759,961	84,527,744	23,232,217
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産(基)	110,000	110,000	0
基本財産合計	110,000	110,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当預金(特)	35,577,748	35,577,748	0
車両等購入積立金(特)	22,000,000	22,000,000	0
畜産振興基金	201,000,000	201,000,000	0
特定資産合計	258,577,748	258,577,748	0
(3) その他固定資産			
建物	90,397,573	95,396,186	△ 4,998,613
車両運搬具	13,670,274	14,515,565	△ 845,291
備品	8,447,267	10,290,439	△ 1,843,172
構築物	1,654,801	2,215,769	△ 560,968
成牛	1,272,147	749,916	522,231
建物附属設備	3,249,274	3,493,235	△ 243,961
電話加入権	74,984	74,984	0
預託金	74,810	74,830	△ 20
その他固定資産合計	118,841,130	126,810,924	△ 7,969,794
固定資産合計	377,528,878	385,498,672	△ 7,969,794
資産合計	485,288,839	470,026,416	15,262,423
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	7,735,555	6,494,481	1,241,074
預り金	720,030	1,204,530	△ 484,500
流動負債合計	8,455,585	7,699,011	756,574

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
2 固定負債			
長期借入金	8,310,000	12,465,000	△ 4,155,000
退職給付引当金	35,577,748	35,577,748	0
畜産振興基金預り金	201,000,000	201,000,000	0
固定負債合計	244,887,748	249,042,748	△ 4,155,000
負債合計	253,343,333	256,741,759	△ 3,398,426
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
基本財産	110,000	110,000	0
指定正味財産合計	110,000	110,000	0
(うち基本財産への充当額)	(110,000)	(110,000)	(0)
2 一般正味財産	231,835,506	213,174,657	18,660,849
正味財産合計	231,945,506	213,284,657	18,660,849
(うち特定資産への充当額)	(22,000,000)	(22,000,000)	(0)
負債及び正味財産合計	485,288,839	470,026,416	15,262,423

### 三 平成22年度事業計画

#### 1 放牧事業

畜産農家から乳用牛及び肉用牛の預託を受け、2牧場（鳥取、大山）・2牧野（河合谷、俵原）で放牧を実施する。

（単位：頭、千円）

区 分	延べ頭数	預託料収入	備 考
乳用牛	283,725	148,956	
肉用牛	63,056	23,654	
計	346,781	172,610	

#### 2 人工授精、受精卵移植、受精卵採卵事業

預託農家から希望のあった預託牛について、人工授精、受精卵移植及び受精卵採卵を実施する。

（単位：頭、千円）

区 分	頭 数	手数料収入	備 考
人工授精	1,200	3,024	
受精卵移植	305	3,204	
受精卵採卵	33	992	
計	1,538	7,220	

**財団法人 鳥取県畜産振興協会**  
**収 支 予 算 書**

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

	科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
収	I 事業活動収入	235,963	253,180	△ 17,217	
	1 特定資産運用収入	2,020	1,428	592	
	(1) 畜産振興基金利息収入	1,900	1,308	592	
	(2) 特定資産預金利息収入	120	120	0	
	2 事業収入	182,338	191,671	△ 9,333	
	(1) 放牧預託料収入	172,608	181,093	△ 8,485	
	(2) 人工授精手数料収入	3,024	2,976	48	
	(3) 受精卵移植手数料収入	3,204	3,215	△ 11	
	(4) 受精卵採卵手数料収入	992	987	5	
	(5) 除角手数料収入	110	100	10	
	(6) 堆肥売上収入	300	300	0	
	(7) 家畜売上収入	2,100	3,000	△ 900	
	3 補助金等収入	49,833	57,889	△ 8,056	
	(1) 県交付金収入	48,533	55,111	△ 6,578	
	(2) 活動助成金収入	1,300	2,778	△ 1,478	
4 雑収入	1,772	2,192	△ 420		
入	II 投資活動収入	11,600	4,005	7,595	
	1 特定資産取崩収入	11,600	4,000	7,600	
	(1) 車両等購入積立金取崩収入	11,600	4,000	7,600	
	敷金・保証金収入	0	5	△ 5	
	預託金戻り収入	0	5	△ 5	
	当期収入合計(A)	247,563	257,185	△ 9,622	
	前期繰越収支差額	79,255	74,855	4,400	
	収入合計(B)	326,818	332,040	△ 5,222	





(4) 財団法人 鳥取県畜産振興協会

正味財産増減計算書

財務諸表に対する注記

収支計算書に対する注記

財産目録



## 正味財産増減計算書

1

(単位：円)

科目	当年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	385	386	△ 1
基本財産運用益計	385	386	△ 1
② 特定資産運用益			0
畜産振興基金受取利息	1,916,899	1,698,016	218,883
退職給付引当預金受取利息	60,000	145,157	△ 85,157
車両等購入積立受取利息	60,010	0	60,010
特定資産運用益計	2,036,909	1,843,173	193,736
③ 事業収益			0
放牧預託料	180,603,444	166,678,134	13,925,310
人工授精手数料	3,007,320	2,366,505	640,815
受精卵移植手数料	3,222,823	4,129,900	△ 907,077
受精卵採卵手数料	1,029,000	1,753,500	△ 724,500
除角手数料	128,100	138,600	△ 10,500
堆肥売上	282,270	179,500	102,770
家畜売上	2,824,500	1,632,750	1,191,750
事業収益計	191,097,457	176,878,889	14,218,568
④ 受取補助金等			0
受取地方公共団体補助金	55,111,000	64,438,000	△ 9,327,000
受取地方公共団体助成金	1,778,000	3,767,992	△ 1,989,992
受取民間助成金	1,934,000	0	1,934,000
受取補助金等計	58,823,000	68,205,992	△ 9,382,992
⑤ 雑収益			0
受取利息	61,119	93,255	△ 32,136
有価証券運用益	97,973	322,840	△ 224,867
受取事務手数料	122,360	121,920	440
雑収入	1,886,792	2,355,981	△ 469,189
雑収益計	2,168,244	2,893,996	△ 725,752
経常収益計	254,125,995	249,822,436	4,303,559
2. 経常費用			0
① 事業費			0
給料手当	57,910,459	64,751,278	△ 6,840,819
賃金手当	6,723,559	7,408,374	△ 684,815
福利厚生費	9,486,954	10,176,133	△ 689,179
減価償却費	12,676,183	14,489,392	△ 1,813,209
飼料費	76,667,449	88,151,154	△ 11,483,705
医薬材料費	7,045,039	8,740,228	△ 1,695,189
原材料費	1,694,440	1,710,525	△ 16,085
飼料生産費	4,593,581	6,990,041	△ 2,396,460
草地更新費	205,566	3,427,923	△ 3,222,357
委託費	7,835,567	5,611,157	2,224,410
賃借料	2,935,217	2,876,232	58,985
修繕費	14,194,755	13,551,384	643,371
旅費交通費	185,000	386,033	△ 201,033
通信運搬費	670,894	668,194	2,700
消耗什器備品費	302,517	650,598	△ 348,081
消耗品費	2,539,937	802,587	1,737,350
事務用品費	882,387	531,855	350,532
広告宣伝費		20,000	△ 20,000
燃料費	4,372,208	5,982,274	△ 1,610,066
光熱水料費	2,359,992	2,683,728	△ 323,736
保険料	654,093	641,354	12,739
租税公課	3,444,100	1,789,500	1,654,600
支払負担金	14,264,920	14,187,517	77,403
支払手数料	321,472	962,534	△ 641,062
諸謝金	356,000	420,000	△ 64,000
支払利息	157,926	208,320	△ 50,394
雑費	11,110	0	11,110
管理牛費	2,362,514	2,322,125	40,389
事業費計	234,853,839	260,140,440	△ 25,286,601
② 管理費			0
会議費	44,019	89,835	△ 45,816
旅費交通費	32,500		32,500
管理費計	76,519	89,835	△ 13,316
経常費用計	234,930,358	260,230,275	△ 25,299,917
当期経常増減額	19,195,637	△ 10,407,839	29,603,476

## 正味財産増減計算書

(単位：円)

科目	当年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	増 減
3. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
① その他の経常外収益			0
育成牛増加額	1,134,342	1,567,994	△ 433,652
その他の経常外収益計	1,134,342	1,567,994	△ 433,652
経常外収益計	1,134,342	1,567,994	△ 433,652
(2) 経常外費用			0
① その他の経常外費用			0
過年度減価償却費	0	88,406,010	△ 88,406,010
育成牛減少額	1,385,037	978,353	406,684
固定資産除却損	284,093	16,040	268,053
その他の経常外費用計	1,669,130	89,400,403	△ 87,731,273
経常外費用計	1,669,130	89,400,403	△ 87,731,273
当期経常外増減額	△ 534,788	△ 87,832,409	87,297,621
税引前当期一般正味財産増減額	18,660,849	△ 98,240,248	116,901,097
当期一般正味財産増減額	18,660,849	△ 98,240,248	116,901,097
一般正味財産期首残高	213,174,657	311,414,905	△ 98,240,248
一般正味財産期末残高	231,835,506	213,174,657	18,660,849
II 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	110,000	110,000	0
指定正味財産期末残高	110,000	110,000	0
III 正味財産期末残高	231,945,506	213,284,657	18,660,849

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

なし

### 2. 重要な会計方針

(1) 当期から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物付属設備、構築物、車両運搬具、備品、成牛 … 定額法による。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 … 当期末における退職給付要支給額(自己都合)に相当する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込み方式によっている。

### 3. 会計方針の変更

変更なし

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	金額(円)	金額(円)	金額(円)	金額(円)
基本財産				
基本財産	110,000	0	0	110,000
小計	110,000	0	0	110,000
特定資産				
畜産振興基金	201,000,000	0	0	201,000,000
退職給付引当資産	35,577,748	0	0	35,577,748
減価償却引当資産	22,000,000	5,000,000	5,000,000	22,000,000
小計	258,577,748	5,000,000	5,000,000	258,577,748
合計	258,687,748	5,000,000	5,000,000	258,687,748

### 5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
	金額(円)	金額(円)	金額(円)	金額(円)
基本財産				
基本財産	110,000	110,000		—
小計	110,000	110,000	0	—
特定資産				
畜産振興基金	201,000,000			201,000,000
退職給付引当資産	35,577,748			35,577,748
車両等購入積立金	22,000,000		22,000,000	—
小計	258,577,748	0	22,000,000	236,577,748
合計	258,687,748	110,000	22,000,000	236,577,748

### 6. 担保に供している資産

定期預金20,000,000円は長期借入金8,310,000円の担保に供している。

### 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	金額(円)	金額(円)	金額(円)
その他固定資産			
建物	178,487,677	88,090,104	90,397,573
建物付属設備	3,900,561	651,287	3,249,274
構築物	18,982,292	17,327,491	1,654,801
車両運搬具	30,381,825	16,711,551	13,670,274
什器備品	22,038,917	13,591,650	8,447,267
成牛	1,822,702	550,555	1,272,147
電話加入権	74,984	0	74,984
預託金	74,810	0	74,810
合計	255,763,768	136,922,638	118,841,130

### 8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
	金額(円)	金額(円)	金額(円)
未収金	18,088,729	0	18,088,729
合計	18,088,729	0	18,088,729

### 9. 保証債務等の偶発債務

なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

	帳簿価額	時価	評価損益
科目	金額(円)	金額(円)	金額(円)
鳥取県債平成14年度6号債	51,000,000	51,000,000	0
鳥取県債平成15年度第5号債	20,000,000	20,000,000	0
東京電力債	70,000,000	70,378,000	378,000
合計	141,000,000	141,378,000	378,000

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
科目		金額(円)	金額(円)	金額(円)	金額(円)	
交付金						
鳥取県畜産振興協会自立支援事業 補助金	鳥取県	3,047,240	55,111,000	51,263,011	6,895,229	一般正味財産
公共育成牧場草地管理事業 助成金	鳥取県	0	1,478,000	1,478,000	0	
鳥取県放牧和牛デ－パ－ンク運営事業 助成金	鳥取県八頭総合事務所	0	300,000	300,000	0	
放牧事業助成金	大山乳業農業協同組合	0	1,300,000	1,300,000	0	
鳥取県肉用牛生産性向上対策事業	(社)鳥取県畜産推進機構	0	634,000	634,000	0	
合計		3,047,240	58,823,000	54,975,011	6,895,229	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高  
 なし
13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
 なし
14. 関連当事者との取引の内容  
 なし
15. 重要な後発事象  
 なし
16. その他  
 なし

## 収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲  
現金、普通預金、定期預金、有価証券、未収金、仮払金、未払金、預り金としている。
2. 資金の範囲の変更  
変更なし。
3. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳  
次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期末残高
	円	円
現金		30,794
普通預金	13,066,426	37,437,616
定期預金	10,000,000	10,000,000
未収金	18,153,817	18,088,729
仮払金	5,300	4,784
有価証券	41,328,294	41,431,938
合計	82,553,837	106,993,861
未払金	6,494,481	7,735,555
預り金	1,204,530	720,030
合計	7,699,011	8,455,585
次期繰越収支差額	74,854,826	98,538,276

財産目録

平成 22 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目		金 額	
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金			
現金		30,794	
普通預金	鳥取県信用農業協同組合	56,633	
普通預金	山陰合同銀行鳥取県庁支店	36,775,025	
普通預金	鳥取銀行鳥取県庁支店	605,958	
定期預金	鳥取県信用農業協同組合	10,000,000	
未収金	放牧預託料、人工授精手数料ほか	18,088,729	
仮払金	えびす本郷立替え	4,784	
有価証券	大和証券(株) ダイワMMF	41,431,938	
育成牛	協会管理牛 5頭	766,100	
流動資産合計			107,759,961
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産(基)			
定期預金	鳥取県信用農業協同組合	110,000	
基本財産合計		110,000	
(2) 特定資産			
退職給付引当預金(特)			
定期預金	鳥取県信用農業協同組合	20,000,000	
有価証券	大和証券(株) ダイワMMF	15,577,748	
減価償却引当資産(特)			
定期預金	鳥取県信用農業協同組合	12,000,000	
定期預金	山陰合同銀行鳥取県庁支店	10,000,000	
畜産振興基金			
定期預金	中央三井信託銀行大阪支店	60,000,000	
投資有価証券	鳥取県債	71,000,000	
投資有価証券	東京電力債	70,000,000	
特定資産合計		258,577,748	
(3) その他固定資産			
建物	牛舎ほか	90,397,573	
車両運搬具	トラックほか	13,670,274	
備品	ラッピングマシンほか	8,447,267	
構築物	パドックほか	1,654,801	
成牛	15頭	1,272,147	
建物付属設備	電気設備ほか	3,249,274	
電話加入権	1回線	74,984	
預託金	自動車リサイクル料11台	74,810	
その他固定資産合計		118,841,130	
固定資産合計			377,528,878
資産合計			485,288,839
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	預託牛飼料代ほか	7,735,555	
預り金			
源泉所得税		86,630	
職員住民税		198,400	
放牧互助会費		435,000	
流動負債合計			8,455,585
2. 固定負債			
長期借入金	鳥取県信用農業協同組合連合会	8,310,000	
退職給付引当金	職員に対する退職債務	35,577,748	
畜産振興基金預り金	基金拠出者に対する返済債務	201,000,000	
固定負債合計			244,887,748
負債合計			253,343,333
正味財産			231,945,506

1. 建 物

名称	所在	数	購入日	取得額	期末帳簿額
牛舎 505.79㎡	大山(補助金)	1	S54.03.25	34,962,000	2,685,969
堆肥舎 192.10㎡	大山(補助金)	1	S54.03.25	7,787,000	598,265
サイロ	大山(補助金)	1	S54.03.25	21,083,000	421,673
体験研修施設 木造平屋 124.8㎡	大山(補助金)	1	H11.03.25	40,220,000	26,980,582
ふれあい畜舎・研修棟 88.16㎡	大山(補助金)	1	H12.03.02	13,988,000	9,798,950
牛舎 鉄骨平屋 1,808.25㎡	鳥取	1	H16.02.04	50,800,000	41,495,980
鳥取放牧場管理棟 鉄骨平屋 90.37㎡	鳥取	1	H19.03.16	9,647,677	8,416,154
合 計		7		178,487,677	90,397,573

2. 建物付属設備

名称	所在	数	購入日	取得額	期末帳簿額
管理棟 電気設備	鳥取	1	H19.03.16	1,215,878	993,191
管理棟 電話設備	鳥取	1	H19.03.16	151,560	109,504
管理棟 給排水衛生設備	鳥取	1	H19.03.16	1,023,405	835,970
管理棟 空調換気設備	鳥取	1	H19.03.16	505,498	412,918
牛舎 換気扇設備及び電源設備	鳥取	1	H20.9.30	1,004,220	897,691
合 計		5		3,900,561	3,249,274

3. 構築物

名称	所在	数	購入日	取得額	期末帳簿額
パドック 1,280.0㎡	大山(補助金)	1	S54.03.25	5,682,000	113,643
雑用水施設	俵原(補助金)	1	S54.03.25	4,980,000	99,603
避雷針 建設省型LR2	鳥取(補助金)	2	S56.03.19	951,010	19,021
避雷針 建設省型LR2	兵戸(補助金)	2	S56.03.19	748,990	14,983
給水槽	鳥取(補助金)	2	H03.02.28	226,600	4,535
給水槽	大山(補助金)	3	H03.02.28	339,900	6,801
給水槽	鳥取(補助金)	3	H04.03.10	373,890	11,219
給水槽	兵戸(補助金)	4	H04.03.10	498,520	14,958
給水槽	鳥取(補助金)	3	H05.03.31	407,880	16,316
給水槽	兵戸(補助金)	4	H05.03.31	543,840	21,755
給水槽	鳥取(補助金)	3	H06.03.31	407,880	20,394
給水槽	兵戸(補助金)	2	H06.03.31	271,920	13,596
給水槽	河合谷(補助金)	3	H06.03.31	407,880	20,394
受水槽 FRP複合板構造 24㎡	鳥取	1	H16.06.30	2,572,500	884,297
管理棟アスファルト舗装	鳥取	1	H19.03.16	169,482	122,452
フラットホーム	大山	1	H19.09.27	400,000	270,834
合 計		36		18,982,292	1,654,801

4. 車両運搬具

名称	所在	数	購入日	取得額	期末帳簿額
トラクター フォード6600 鳥取99マ646	大山(補助金)	1	S54.08.31	3,964,500	79,293
日立油圧ショベルEX60-3	鳥取	1	H13.09.28	735,000	36,750
コマツフォークリフト	鳥取	1	H15.03.31	600,000	12,003
ダイハツテリオスキッド 鳥取580ウ3864	事務局	1	H18.05.31	1,197,000	142,144
ホイローダ 鳥取000L105	大山	1	H19.02.01	414,750	16,591
トラクター MF5455-4FDX 鳥取市マ0651	鳥取	1	H19.07.20	7,576,800	4,597,225
トラクター MF5455-4FDX 鳥取市マ0652	鳥取	1	H19.07.20	7,576,800	4,597,225
TCMフォークリフト(中古) FG15T-19	大山	1	H19.07.31	735,000	1
トヨタフォークリフト 02-8FD18	鳥取	1	H19.12.28	1,430,000	595,834
日野12tダンプ 鳥取100は946	鳥取	1	H20.06.13	2,454,585	204,550
小型貨物自動車 鳥取400マ6032	鳥取	1	H21.10.09	3,697,390	3,388,658
合 計		11		30,381,825	13,670,274

5. 備 品

名称	所在	数	購入日	取得額	期末帳簿額
ラッピングマシン	大山	1	H04.08.12	1,776,000	35,523
油圧式除角器 YHC-75, SMP-3-AR	鳥取	1	H04.12.28	339,900	6,801
集草機 ケンジャイロレキ GA3201GM	鳥取	1	H09.03.31	556,200	11,127
ブロードカスタ CB1600SLH	大山	1	H11.03.31	507,990	10,163
集草機 ケンジャイロレキ GA3201GM	大山	1	H11.12.27	556,500	11,133
冷暖房機 空冷ハッケーエアコン	大山	1	H12.03.31	1,151,850	23,039
デジタル複合機 ゼロックスDC-250FS	鳥取	1	H12.03.31	409,290	8,189
集草機 ジャイロヘイマー スターMGH3100	鳥取	1	H12.06.30	437,850	8,759
ブロードカスタ スターMBC8520	鳥取	1	H14.03.29	390,600	11,720
ブロードカスタ スターMBC6020	兵戸	1	H14.03.29	369,600	11,090
パソコン LCD1550V-GY	鳥取	1	H14.03.29	160,650	4,821
エアコン 東芝RAS636UDR	事務局	1	H14.08.30	178,290	7,133
エコミーハウス E4702B0021	鳥取	1	H15.03.31	540,000	109,688
パソコン IBM ThinkPadA30	事務局	1	H15.03.30	257,250	10,291
ブロードカスタ スターMBC6020	河合谷	1	H16.06.30	389,550	19,478
草刈機 ケンGMDテイクモア	俵原	1	H16.06.30	924,000	46,200
ブロードカスタ STR-MBC6020	俵原	1	H17.06.30	400,000	52,000
給餌車 預託生用給餌機	大山	1	H18.09.29	450,000	159,750
施肥播種機 簡易草地更新機 マキマPRN-801	大山	1	H18.10.01	171,150	6,847
ロールベアラ クラスローラ250RC	鳥取	1	H18.10.01	367,710	14,709
パソコン ThinkCentreA53 NN02T72	事務局	1	H19.03.01	112,350	34,410
高圧洗浄機 有光工業 AHC-37HC	鳥取	1	H19.03.05	501,900	223,346
デスクトップパソコン ThinkCentreA53	事務局	1	H19.04.27	128,730	32,184
ノートパソコン 東芝dynabook PAJ611J	俵原	1	H19.04.27	123,900	30,975
ジャイロレキ ケンGA4121GM	鳥取	1	H19.05.07	745,500	310,625
ディスクモア ケンGMD600	鳥取	1	H19.05.07	955,500	398,125
薪ストーブ一式 エフェル ハイエル	鳥取	1	H19.12.17	600,000	366,200
運動スタンション 育成牛150頭	鳥取	1	H20.03.24	2,081,100	1,539,148
運動スタンション 育成牛88頭	大山	1	H20.03.24	1,522,500	1,126,017
電気柵一式	鳥取	1	H20.06.30	1,245,982	960,446
運動スタンション 育成牛88頭	鳥取	1	H20.09.27	1,646,400	1,320,550
運動スタンション 育成牛96頭	大山	1	H20.09.27	1,444,275	1,158,430
モアコンディショナー ケンFC250G	大山	1	H20.10.01	260,400	65,100
電気柵機 ハワープラスMR2500	鳥取	1	H21.08.31	168,000	154,000
電気柵機 ハワープラスMR2500	鳥取	1	H21.11.30	168,000	159,250
合 計		35		22,038,917	8,447,267

6. 成 牛

名称	所在	数	生年月日	取得額	期末帳簿額
牧野管理牛No.49 そらやま49	鳥取	1	H12.1.28	87,150	17,433
牧野管理牛No.51 そらやま51	鳥取	1	H12.9.18	77,357	23,208
牧野管理牛No.52 そらやま52	鳥取	1	H12.9.22	77,357	23,208
牧野管理牛No.56 そらやま56	鳥取	1	H13.11.18	51,708	20,684
牧野管理牛No.58 そらやま58	鳥取	1	H14.3.9	51,661	20,665
牧野管理牛No.59 そらやま59	鳥取	1	H14.5.16	77,022	38,511
牧野管理牛No.60 そらやま60	鳥取	1	H14.11.7	79,263	39,631
牧野管理牛No.68 そらやま68	鳥取	1	H15.10.20	91,546	57,355
牧野管理牛No.69 そらやま69	鳥取	1	H15.11.21	91,194	57,765
牧野管理牛No.70 そらやま70	鳥取	1	H15.12.30	90,842	58,173
牧野管理牛No.72 そらやま72	鳥取	1	H16.1.25	90,490	58,573
牧野管理牛No.73 まさよ	鳥取	1	H19.6.15	241,877	208,217
牧野管理牛No.74 そらひめ	鳥取	1	H19.8.1	239,798	213,101
牧野管理牛No.75 やまひめ	鳥取	1	H19.8.13	239,798	213,101
牧野管理牛No.76 ゆきひめ	鳥取	1	H19.12.18	235,639	222,522
合 計		15		1,822,702	1,272,147

